

QLSホールディングス(7075)

企業主導型保育所、および障がい者グループホームなどの新サービスが中長期成長戦略の柱

TOKYO PRO Market | ヘルスケア・サービス | 会社紹介

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 7075:JP | REUTERS 7075.T

- 保育事業、介護事業、人材派遣事業の3つの主なセグメントのほか、その他事業を手掛け、保育事業が収益面の柱となっている。
- 2020/3期1H(4-9月)は、売上高が19.48億円(対通期計画比55%)、経常利益が1.30億円(同66%)、純利益が8,349万円(同60%)。
- 保育事業における企業主導型保育所、および介護事業における障がい者グループホームなどが中長期成長戦略の柱になる。

What is the news?

同社は、直営保育施設の運営を中心とした「保育事業」、居宅介護支援、訪問介護、障がい者グループホーム、放課後等デイサービスを中心とした「介護事業」、ならびに専門性を持った人材の派遣を中心とした「人材派遣事業」の3つのセグメントを主に手がけ、「その他事業」として業務請負による携帯電話の販売やパーソナルトレーニングジムの運営も行う。2019/3通期業績におけるセグメント別の売上高は以下の通り。保育事業が16.67億円(売上構成比58%)、介護事業が2.70億円(同9%)、人材派遣事業が8.71億円(同30%)、その他事業が4,984万円(同2%)。臨時雇用者数を除く就業人員数は、保育事業が268人、介護事業が49人、人材派遣事業が9人、その他事業が9人。保育事業を中心とした事業構成である。就業人員数に対する売上の比率からは大手自動車メーカーを主な顧客とした人材派遣事業の労働生産性が高いと見られる。

2020/3期1H(4-9月)は、売上高が19.48億円(対通期計画比55%)、営業利益が1.40億円(同70%)、経常利益が1.30億円(同66%)、純利益が8,349万円(同60%)。保育事業における4施設の運営開始および企業主導型保育所の運営の本格開始、介護事業における障がい者グループホームの開設、および人材派遣業務における大手自動車メーカーへの派遣業務が前年を上回って推移したことが寄与して通期計画比で順調に進捗。

How do we view this?

2020/3 通期会社計画は、売上高が同 23.7%増の 35.38 億円、営業利益が同 47.8%増の 2.00 億円、経常利益が同 56.7%増の 1.97 億円、当期利益が同 8.8 倍の 1.39 億円。1H の実績に係る対通期計画比の進捗状況および保育事業における季節性(上半期が下半期と比較して児童数・施設稼働率が減少する傾向にあること)から見れば上振れの可能性もあろう。保育事業における企業主導型保育所、および介護事業における障がい者グループホームなどの新サービスが中長期成長戦略に柱になるものと見られる。施設増を後押しする資金調達面では、補助金・助成金収入の入金までの短期融資が中心ではあるが、有利子負債への依存度の高さから見れば今後の金融情勢の変化への対応力も重要になると考えられよう。

業績推移

事業年度	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3F
売上高(千円)	1,762,056	2,084,734	2,859,815	3,538,000
経常利益(千円)	168,498	154,288	126,134	197,000
当期純利益(千円)	113,156	95,395	15,881	139,000
EPS(円)	-	-	-	69.26
PER(倍)	-	-	-	20.21
BPS(円)	-	-	-	-
PBR(倍)	-	-	-	-
配当(円)	-	-	0.00	-
配当利回り(%)	-	-	0.00	-

(注1) 同社は2019/2/21に株式移転により設立されたため、2019/3期までの連結財務表は、株式移転により完全子会社となった株式会社クオオリスの連結財務諸表を引き継いで作成している。

(注2) 2019/8/30付で普通株式1株につき20株の株式分割を実施したが、2020/3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2020/3期のEPSを算定している。

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)
株価(円) 1,400 2019/11/25(基準値)

会社概要

2005年に介護事業を目的として大阪市で設立。株式会社クオオリスおよび株式会社ダウインによる株式移転に伴い、2019/2/21に持株会社として設立。直営保育施設の運営を中心とした「保育事業」、居宅介護支援、訪問介護、障がい者グループホーム、放課後等デイサービスを中心とした「介護事業」、ならびに専門性を持った人材の派遣を中心とした「人材派遣事業」の3つのセグメントを主に手がける。「その他事業」として業務請負による携帯電話の販売やパーソナルトレーニングジムの運営も行う。

①保育事業は大阪市、東京都および横浜市を中心に、2019/9末現在、認可保育所14施設、小規模認可保育所2施設、東京都認証保育所1施設、企業主導型保育所3施設、学童保育1施設を運営。②介護事業は大阪市および周辺都市を中心に、居宅介護支援や訪問介護を提供する介護事業所を手掛け、東京都および那覇市で障がいのある児童の支援を行う放課後等デイサービスや障がい者の共同生活の支援を行う共同生活援助(グループホーム)を運営する。2019/9末現在、介護事業所10施設、放課後等デイサービス1施設、共同生活援助1施設である。③人材派遣事業は、国内4拠点(兵庫、京都、愛知、東京)にて大手自動車メーカー等を顧客として、主に自動車整備士などの専門性を持つ人材派遣サービスを提供し、リコールなどの緊急対応に強みを有する。2019/11/25にTOKYO PRO Marketへ上場を果たした。

主要株主(2019/10/17) (%)
1. 雨田 武史 100.00

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

増淵 透吾

togo.masubuchi@phillip.co.jp
+81 3 3666 0707

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: フィリップ証券 リサーチ部

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平14.1.25)」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当J-Adviserに就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っております。